

第4回生駒市総合計画審議会（第一部会）会議録

開催日時 令和5年10月19日（木）9時30分～11時55分

開催場所 生駒市コミュニティセンター 401会議室

出席者

（委員）森部会長、清水委員、伊藤委員、中垣委員、和田委員

（事務局）小林市長公室長、坂谷市長公室次長、牧井企画政策課課長補佐、
桐谷企画政策課企画係員

（担当課）（地域活力創生部）梅谷地域コミュニティ推進課長、
綾野市民活動推進センター所長、金子SDGs推進課長、
黒潟SDGs推進課公民連携係長、
（市民部）後藤人権施策課長、塚崎人権施策課人権施策係長、
藤島人権施策課国際化推進係長、福山男女共同参画プラザ所長
（生涯学習部）清水生涯学習課長、井川生涯学習課課長補佐、
西野図書館長、錦図書館課課長、西スポーツ振興課長

（事業者）三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 島崎主任研究員

議事内容

1 各論の素案について

【事務局】（開会宣言、配布資料確認、出席者紹介、各課から概要説明）

以下、発言要旨

基本的施策1 市民自治活動・学び

【森部会長】（1）持続可能な身近なコミュニティづくりについて、自治会ときれいに切り分けているイメージを受ける。これは公園などで行っているまちのえきの取組のことか。

【地域コミュニティ推進課】自治会が管理している集会所、自治会館をはじめ、公園といった、地域の中で一番身近なところでやっていくというところで、公園だけではない。

【森部会長】 地域の事業者が何かしたいときに、まちのえきのような使い方ができるかと思った。BASE生駒とは異なるカテゴリーかとも思ったので意見したが、自治会活性化の重要性は理解している。

【地域コミュニティ推進課】 自治会だけでは担えないこともあるので、市民活動団体や事業者と一緒に取り組む仕組みを実施している。現状に記載している写真も、自治会がキッチンカー業者と連携して事業展開できた事例である。

【伊藤委員】 まちのえきとBASE生駒は、取組や対象がどう違うと考えればよいのか。

【地域コミュニティ推進課】 まちのえきは複合型コミュニティなので、自治会等の拠点を中心に様々な事業が重なり取組が進むものである。BASE生駒は、生涯学習等、様々な学びの場の人材をつなぐ仕組みで、そこでできた活動がまちづくりにつながる、という循環をつくる取組をBASE生駒で進めている。

【伊藤委員】 BASE生駒は魅力的な事業だと感じる。

【清水委員】 BASE生駒やまちのえきの認知度はどれくらいか。周知しているのであればこの書き方で良いが、市民の認知度が低いようであれば説明が必要ではないか。

【地域コミュニティ推進課】 自治会の市政研修会や全体集会で周知してきた。令和2年度から事業を開始し、毎年、新たに5自治会程度で取組が始まっており、伴走支援を行っている。

ここ数年はコロナ渦で地域活動が停滞したが、現在128自治会のうち、14自治会が取り組んでいる。また、啓発や好事例の共有を行うなど、横展開の取組も進めている。認知度の向上は今後も課題だが、他の自治会も手を挙げており、少しずつ広がりを見せている。

【清水委員】 まちのえき、BASE生駒に関する説明があると、より内容の理解が深まると思う。

【伊藤委員】 B A S E生駒の後にまちづくりの基地等の表記があればわかりやすいのでは無いか。

【市民活動推進センター】 B A S E生駒は、昨年8月に始まり、名称も生駒出身のコピーライターにつけてもらった。ららポートを拠点として、まちづくりのHUBになる。今後イベント等も増やしていくので、周知等進めていく。

【森部会長】 一見すると、ららポートとB A S E生駒の重複感があるように感じた。

【市民活動推進センター】 B A S E生駒を始めるまでは、ららポートはボランティアセンターの要素が強かった。ボランティアとは異なる新たな市民活動を生み出す事業である。ららポートは市民活動推進センターの愛称である。

【清水委員】 各団体が困っていること等を図式化すると、市民にもわかりやすいのではないか。

【森部会長】 ららポートの機能拡大などの方が分かりやすい印象を受けた。

【中垣委員】 自治会内の周知は自治会長の采配によるところが多く、月一回、2時間程度の定例会では、まちのえきやB A S E生駒の話が出ることは無かった。回覧も自治連合会での話を伝えられるのみであり、積極的な自治会との温度差が激しい。自治会長以外にどう伝えていくかが大切である。自治会長も日々の業務で負担が大きく、新たな取組を行うという自治会長が少ないことが課題だと思う。

【地域コミュニティ推進課】 我々も地域に入り、実際に声を聞いているので、負担は承知している。会長が1年交代の自治会ではやりにくいといった点もある。自治会だけの活動ではなく、応援してくれる体制もあるということを周知したい。自治会自体の高齢化やメンバーの固定化もあるので、すぐに変えていく事は難しいが、自治会から手が上がらなくなることも考えられるので、様々な手法を検討していく必要がある。

【伊藤委員】 自治会の集会では地元の課題等が多く、追加の話ができないことも多い。自治会長や役員の気持ちも理解できる。自治会長が1年で交代すると、次の方はまたゼロからのスタートになってしまう。認知度は少しずつ広がっていると思うが、市から次の集会では必ず議論してください等の案内があれば、自治会の集会でも取り上げることができるのではと感じた。

【森部会長】 現場で取り組んでいる方の意見を取り入れて、活動を広げていくことが大切。

【地域コミュニティ推進課】 実施を検討される自治会がいつでも視察できる体制を取っている。また、単発ではなく継続的な活動で、自治会館を定期的に開けてもらうなど、身近な拠点で顔が見える関係をつくっていただくことが複合型コミュニティである。

【森部会長】 (2) 主体的な学びの場の創出 (3) 文化振興による市の魅力向上について、ご意見等あるか。

【和田委員】 図書について、コンテンツが少しずつ紙からデジタルに移行していると思うが、電子書籍等を活用し、ダウンロードできるような貸方ができれば、図書館に行かなくても借りられ、利用者も増える。

若年層の文章力が落ちてお感じしており、あまり本を読んでいないとの回答であった。本を読むことはとても大切であり、知識の習得だけでなく、良い文書を読むと文章力が上がる効果もある。図書館に足を運ぶハードルを下げる取組もあれば良いと思う。

生涯学習の観点から見ても、リスキリングとして、現役世代もデジタル技術等を学べる機会をつくることも重要である。また、高齢者がパソコンを使えないことで、市町村の情報も得られず置いてきぼりになってしまうので、そういったデジタル格差をなくす取組も必要と思う。

【図書館】 電子図書館の運用は始まっているが周知に課題はある。図書館は無料で貸し出すので、権利関係で作品数が限られるといった制約があるが、

来館できない人が読めるように取り組んでいる。

若年者の読書について、半数くらいが読んでいないというデータもあり、関心のない人を引き込む難しさを感じている。異なる切り口でメリットを訴求することを考えている。

【森部会長】 電子書籍は値段が高いのか。

【図書館】 通常より単価が高い。また、同時に貸出しできる人数が限られるといった制限もある。開館時間に限らず借りることができたり、文字拡大や検索ができるといったメリットがある。

【伊藤委員】 郷土の歴史、文化について、これから力を入れるものと思うが、ふるさとミュージアムは来館者が少ないのか。

【生涯学習課】 シニア世代は歴史に興味がある方が多く来館者も多いが、働き盛り世代の方はなかなか来館に結びついていない。指定管理者による「勾玉づくり体験」は子どもたちに人気で、夏休みに親子連れも多く来館され、そのあと展示室も観覧いただくなど、ふるさとミュージアムを知ってもらいきっかけとなっている。リピーターになってもらうことが重要なので、今後も親子で学べる講座等を開催する予定。

生駒市の特性として、市外からの転入者が多く、子どもたちは学校で市の歴史を学ぶが、親世代が歴史を知らないということもある。生駒のことを学んでもらい、郷土愛につなげていくような工夫をする余地があると思っている。

【伊藤委員】 古民家等、無料で貸してくれるところで、何か事業などできないかと思う。

【森部会長】 ストックを持っておくことは大切だと思う。

【生涯学習課】 文化財も意外と知られていないので、発信も力を入れていきたい。

【森部会長】 市民や事業者ができることの主な取組イメージについて、ご意見等は

あるか。

【各委員】 意見なし

【森部会長】 めぎす状態について、意見等はあるか。

【和田委員】 「増えている」と記載があるが、基準をどのように考えているか。ゴールが漠然としていると達成度等が測れず、評価が難しい。

【事務局】 市民実感度調査の現状値と今後の数値で測る想定である。市として市民との協働を経営的施策に掲げており、まちづくりの総論の総合指標にも「活動している市民の割合」を入れている。

【和田委員】 個人の主観を指標にするのか。

【事務局】 総合指標については、実際に活動している人の割合をアンケートで調査する。

【和田委員】 どれだけ上昇すればよいという数値は設定するのか。前年より上がればいいのか。はっきり数値化した方が、達成度も分かりモチベーションにつながるのではと思う。

【事務局】 代表的な指標を用いている施策もあれば、総合指標と紐づいている指標もある。紐づいていない指標の場合は上昇しているということも一つの目標となる。

【事務局】 総論の議論でも、目標数値の根拠が必要であるという意見をいただいたが、例えば市民実感度調査の数値を何パーセント上げる等の根拠として、その外的要因まで探るのは難しいと考えている。社会情勢の影響で数値化できない分野もある。

【伊藤委員】 目標値の上昇という言葉に違和感がある。数値化にできないならば、努力目標値を設定するか、上向きにするといった表現にできないか。

- 【森部会長】 行政にやる気を示してほしいということかと思う。数字を入れるか、表現を変えるか検討されたい。
- 【清水委員】 施策1は、参考指標の全てが市民実感度調査を用いているが、他の施策ではアウトカムを重視したいということで何らかの取組を見るようになってきている。ここは市民活動の項目で確かに主語は市民であるが、例えば市民の担い手を発掘するための活動であれば、アプローチして次につながった割合などがあってもいいのではないかと。すべて市民任せと読み取れてしまう表現は良くないと思う。
- 【森部会長】 アウトカムが大切であり、成果を上げるなら、数値等を入れた方がいいのではないかと思う。一貫性を担保する意味で重要と思う。
- 【清水委員】 数値を設定すると、達成していない場合に職員の評価等に影響があるのか。無いのであれば、そういった点も内部で周知されたい。
- 【事務局】 あくまで参考資料だが、めざす状態に近づいているかの目安になるので、今後の進行管理の際に説明していく。
- 【中垣委員】 どちらかというとな数値化は反対である。以前はイベント数やコーディネーターの人数等が設定されており、職員が数値に捉われる仕事になると感じている。
- 【森部会長】 施策名について、「市民自治」という言葉に関して全体会で意見があった。事務局から説明願う。
- 【事務局】 施策1のタイトルについて、当初は「市民協働」という施策名を設定していたが、行政として進めるべき内容として、経営的施策Ⅱ「市民協働・公民連携」に移した。
- 基本的施策については、市民へのサービスを行政としてどのように担っていくのか、という視点で設定すると整理し、「市民自治・学び」という案を提示した。

7月18日の全体会で審議いただいたところ、「市民自治」という言葉の概念は、生駒市自治基本条例にも記載されている通り広範囲であり、他の施策名とのバランスを考慮すると適さないのではないかという意見をいただいた。

自治基本条例においても、市民自治と市民自治活動の文言は使い分けられていることから、9月7日の全体会で「市民自治活動」という案を提示した。

【森部会長】 全体会でのご意見は、自治という言葉には活動するという意味合いが含まれるので、重複しているのではないかという意見だった。

自治という言葉は止まっているイメージがある。自治活動という言葉になれば、もう一步アクションを起こすという印象も与えるので良いと思う。条例にある文言でもあり、問題ないと感じるがどうか。

【清水委員】 同じ意見。

【伊藤委員】 特に問題ないと思う。これからもっと広げていく必要がある。

【森部会長】 第一部会としては原案どおり「市民自治活動」ということで意見をまとめる。

経営的施策Ⅱ 市民協働・公民連携

【森部会長】 (1) 参画と協働のさらなる推進について、ご意見等はあるか。

【各委員】 意見なし

【森部会長】 (2) 公民連携の推進について、意見等はあるか。

【各委員】 意見なし

【森部会長】 (3) さらなる連携に向けた庁内連携の強化について、事前意見にも記載した通り、「庁内連携」だけでは狭いため、「職員意識や庁内連携」

等の、より包括的なタイトルの方がよいのではないか。

【地域コミュニティ推進課】 その通りだと思う。すぐに解決できるものではないが、SDGs推進課と連携して進めていきたいと考えている。

【森部会長】 職員の意識が一番大切だと思う。
めざす状態について、ご意見等あるか。

【和田委員】 公民連携について、具体的な取組が施策シートから読み取れなかった。どのようなことをしているのか。

【事務局】 経営的施策は、内部のマネジメントに関する施策であり、基本的施策を推進するための土台になるものと位置付けているため、指標や具体的な取組は記載していない。ただし、本施策においても、協創対話窓口等の取組があり、実績も集計しているので、検証の際には報告できると思う。

【SDGs推進課】 第1期は提案件数を指標に上げており、実績値が目標値を上回ったため、部会からも評価いただいた。経営的施策については指標には上がっていないが、毎年集計し、効果や成果は報告できる。

【森部会長】 シートには書いていないが、成果等は検証するということか。

【事務局】 全体会等で経営的施策の内容について議論があった。検証時には具体的な内容を報告できる。

【森部会長】 具体的に協創対話窓口等の名前が書かれると内容が気になる。基本的施策と異なり指標は設定しないが、検証では情報を出すことで良いのではないか。

【伊藤委員】 公民連携の実証実験に関する件数について、具体的な事例はどのようなものがあるか。

【SDGs推進課】 件数は質問票の回答のとおりで、年々増えている状況。令和4年は生駒南第二小学校において、適応指導教室「のびのびほっとルーム」に併設される相談室に、歩行感が良くデザイン性豊かな床材の無料提供を受けた。民間企業にとっては、床材の耐用年数が測れるなど双方にとってのメリットがあるものとなっている。その他に、NTTコミュニケーションズと取り組んだ事例では、高齢者が電話で複数の質問に答えることで、AIが声のトーンや話し方から、認知機能の状態を把握できるという実証実験を行った。製品の市場導入の可能性を探ることができるという、WIN-WINの関係になる取組を進めている。

令和5年度に10件という目標だったが、現状上回っており、取組の効果があつたと考えている。協創ワークショップを市外で実施し、民間事業者に対し取組をPRしているほか、良い連携事業をPRタイムス等で広報することで、事業者が生駒市に興味を持ち、新しい提案につながっている等、増加傾向であると思う。

【和田委員】 窓口には事業者からの企画が直接提案されるのか。

【SDGs推進課】 窓口の概要等はホームページで公開しており、それを見た事業者から提案や問い合わせが来る。また、窓口開設から年数も経過し、内部にも少しずつ浸透してきている。民間企業からの提案があつた場合、他部署の職員から窓口に繋いでくれるケースも増えてきている。

【清水委員】 経営的施策はベースになるところだと思う。主語が多様になる施策なので、誰に向けて何をするかということを確認することで、あいまいさを回避できる。

主な課題については、重複感を感じる箇所もあるので、主語や内容によって文章を工夫、精査されたい。

施策の方向性(1)では各機関の名称に教育機関を出しているが、現状と課題では教育機関の役割が見えないので、読みとれるようにした方が良い。

市政への関心を高めることは、市民だけでなく事業者も必要である。関係するところは主語として例示してはどうか。誰に向けて言っているのかをはっきり書くことで対象者に情報を届けられる。誰がやるべきこ

となのか、誰に必要なことなのかをしっかりと書く項目だと思う。

【地域コミュニティ推進課】 事前質問への回答は、現状のところでも市民活動としての立場で回答したが、SDGs推進課の回答と内容が入り混じってしまった。清水委員が指摘された、全ての主体が対象になってくるところは、表記にばらつきもあるので、統一の主語にする等調整する。

教育機関の表記については、大学や高専との連携等も行っており、今後もその方向でまちづくりを進めていきたいと思っている。

【森部会長】 ここに教育機関と記載するならば、現状や主な課題にもリンクした記載が必要になるのではないかと。

【清水委員】 既に実施していることが書かれていない。小中学校の授業で地域活動が入ることもやっていると思うので、書いたほうがいいのではないかと。

【事務局】 先端大との協定を想定しており、奈良高専の出前授業等の連携もあるので広めの書き振りになっている。現状や課題については、担当課が今後の取組を想定して書いたものを、事務局で精査した際の確認不足もあり、表現のばらつきがある形になっているため、統一感のある内容に調整する。

【森部会長】 現状と課題では、地域課題の解決や公共サービスの利便性の向上等が記載されているので、教育機関という言葉は大学を想定している印象を受けた。ただし、教育機関というと、通常は小中学校のイメージを受けると思うので、記載方法を検討されたい。

【和田委員】 公民連携の環境整備というのは、実際は何をしているのか。具体的な取組を記載できるのであれば、例示等検討されたい。

【SDGs推進課】 これまでは公民連携の窓口がなかったので、民間事業者はどこに相談すればよいかわからず、提案を受けきれないといった課題があった。市として、そういった機会を逃さないために、まずは窓口を一元化し、民間事業者と関係課とのコーディネートや伴走支援をしながら全庁

的に取り組んでいる。

基本的施策2 人権・多文化共生

- 【森部会長】 (1) 人権課題に対する取組の推進について、ご意見等はあるか。
- 【清水委員】 性的マイノリティへの対応について、法改正もあり、施策の主な方向性に持って行く必要があるのではないか。
- 【森部会長】 性的少数者の人権への対応は、世間の注目度も高く、施策の方向性に入れてはどうかという意見。性的マイノリティへの対応については、「人権について正しい知識や情報を持つよう」という記載に含まれていると考えていたがどうか。
- 【人権施策課】 森部会長のおっしゃる通り、含まれるという意図で書いている。人権は様々な分野があるので、性的マイノリティのみを特出しせず人権全般として記載している。。
- 【中垣委員】 「人権」の範囲は非常に広いため、「人権」のみでは市民に伝わりにくい。一部を例示することが良いかどうかといった問題はあるが、市民が日常でよく目にするワードがあると、イメージしやすいのではないかと感じた。
- 【和田委員】 幼少期からの人権問題を考える機会について、学校の授業とは別に何か考えているのか。
- 【人権施策課】 人権啓発用のアニメなど、子ども向けの貸出し用DVDを幼稚園、保育園で活用したり、小学校でも先生を対象としたLGBTの出前講座を行っている。子どもたちと関わる先生方を通して、啓発の機会をつくっている。
- 【清水委員】 先生が市役所に借りに行く必要があると、負担が生じてしまう。デジタル化を進めることで貸出が進むのではないか。また、そもそも市で啓

発物品を持つ必要があるのか。

【人権施策課】 著作権等の問題もある。また、学校が持っているものもある。DVD貸出は、自治会や市民団体への貸し出しが多く、活用していただいている。

【和田委員】 学校で教えることと外部から教えることが一致していないと、子どもが混乱するようになる。小学校時代は人権について懇々と教えられた気がするが、今はテーマが変わっていると思う。どのように教えているのか。

【事務局】 学校では、多様性の尊重を前提として、具体的な事例を活用して学んでいる。学校行事での性差による役割づくりはしないなど、場面ごとに先生方が取り組んでいる。社会的にも定着が薄い性的マイノリティ等は、ジェンダーレスの制服等、期を捉えながら取り組んでいる。

【和田委員】 幼少期の教育や刷り込みが大切だと感じる。教育現場と連携した取組を期待する。また、こういったジェンダー等の課題に対しては、年齢が上の世代の認識が薄いと感じている。

【森部会長】 (2) 多文化共生の推進について、ご意見等はあるか。

【伊藤委員】 生駒市国際化基本指針の住民参加の国際化について、どんな例があるか。

【人権施策課】 住民参加型国際交流イベントのいこま国際Friendshipフェスタを11月に開催する。外国人や市民が、共に参加者と運営スタッフとして関わる。コロナを経て食をテーマに加え、より一層の集客を狙っている。
イベント以外にも、市民ボランティアと外国人がマンツーマンで学ぶ日本語教室を2教室実施している。

【伊藤委員】 国際化は必要だと思う。生駒市に外国籍の方は何人くらいいるのか。

【人権施策課】 約1,400人。少しずつ増えている。

【森部会長】 (3) 男女共同参画の推進について、ご意見等はあるか。

【清水委員】 ②女性相談の充実について、確かに割合としては女性の相談が多いかもしれないが、昨今の社会状況では女性だけに限るものではないと感じている。性別に捉われないような表現をすべきではないか。LGBT等も含めた相談の場や、共同参画できる環境を整えるために、対応していくといった表現の方が適切だと思う。

【森部会長】 性自認のない人や性自認が変わる人もいる。男女で括る必要はなく、広く性別を読みとれる方が相応しいのではないかというご意見ではないか。

【事務局】 生駒市は30代女性の就業率の低さが特徴であった。そこをエンパワメントしていくということで女性相談という内容を記載していた。

【男女共同参画プラザ】 生駒市では、女性相談としたうえで、女性の相談員が必ず対応して、女性からの相談を受けやすい環境を整えている。性自認が異なる方もいるので、いわゆるトランス女性のような男性の声であっても相談は受けている。

【清水委員】 タイトルとして、女性相談の充実では男女共同参画の推進には限定的な表現になってしまうと感じる。

【人権施策課】 相談事業はいろいろな部署が実施している。それら専門窓口につなぐことが解決につながるが、女性が相談の電話をかけた時に男性が出ると相談しづらい場合もあるため、女性相談員が必ず出る相談窓口を設けているという意味合いがある。

この窓口で男性も含めて一度に受けるというよりも、コロナ禍を経て女性の相談件数が増えているので、担当としてはそこを重点的に取り組みたいと考え、現在の表記としている。男性からの相談は、県の男性相談窓口を案内したり、性的マイノリティの方の相談については、人権施

策課で性別に関係なく個別に対応している。そういった役割がある中で
の記載であると理解いただきたい。

【和田委員】 次期計画期間において、女性相談を重点的に取り組んでいくのであれば、今の表現で良いのではないか。

【森部会長】 女性にしか相談できない人の受け皿として機能しているなら、現状でも良いのではないか。ただし、市として女性相談のみに注力するのではなく、全体として連携した対応は必要になる。

【人権施策課】 清水委員の意見は理解している。男性にとっても生きづらい社会で、男性が疲弊することで、パートナーへの暴力につながるといった例もある。こういった状況を鑑みて、アンガーマネジメントの講座への参加を男性に呼び掛けるといった取組も行っている。

【伊藤委員】 相談の内容は多岐に渡ると思うが、相談員のマニュアルはあるのか。

【男女共同参画
プラザ】 経験を積んだ相談員が対応している。電話相談の場合は、名前や住所を聞かないといったルールはあるが、マニュアルはない。

【伊藤委員】 カスタマーハラスメント等に対するマニュアルは、相談員の人権を守るために必要ではないか。市の業務全般にもいえることで、職員の人権もあることから、カスタマーハラスメントの対応は必要だと思う。

【清水委員】 女性に対する相談を充実する必要があるとのことなので、表記については理解した。女性だけでなく、男性についても、男性の相談員でないと相談できない人もいる。学生の面談を通して、男性が生きづらさを感じていることやメンタルの揺らぎ、デリケートな人が増えていると実感しており、市の体制として、男性の相談が来る前提で組織づくりを進める必要があると思う。

【中垣委員】 いこまる相談窓口では、貧困や高齢など、どの窓口に行っても対応できる体制を取っているが、人権施策では窓口が分かれている。当然、ス

キルのこともあると思うが、今後多様化していく中で、まずは窓口を一元化した方が相談しやすいのではないかと思う。

【人権施策課】 対応するものの専門性もあるので、現状窓口は分かれている。その他には、人権擁護委員が法務局で相談業務を行っており、市役所でも月1回、人権全般の相談に対応いただいている。

【森部会長】 窓口としてはワンストップの方が相談しやすいとは思う。
市民や事業者ができることについて、ご意見等はあるか。

【清水委員】 「まちのえきで、地域住民と交流の場をつくる」とあるが、自治会の方が見ても自分事にならないと思った。指標として自治会と書いてあるので、主語を明確にする方が効果的ではないか。

【人権施策課】 指標は、自治会がまちのえきを実施しているところをイメージしている。そこでは、コミュニケーションツールとしてのイベントが開催されるなどコンテンツも豊富で、外国人住民が参加しやすい印象を受けている。まちのえきを実施している自治会への啓発等進めていきたい。

【清水委員】 まちのえきを入れることは良いことだと思う。

【森部会長】 めぎす状態について、「尊重されている。」で十分ではないか。実感できているが、実は尊重されていないということも考えられる。

【和田委員】 尊重していても実感できていなければ問題ということにもなる。

【森部会長】 そういう意味では、原案のとおり「尊重されていると実感できている。」でよいかもしれないがどうか。

【各委員】 意見なし

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣言)

— 了 —

